

第98期 株主通信

2011年 4月1日 ▶▶ 2012 3月31日



FUTABA INDUSTRIAL CO.,LTD.

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、日頃より、フタバ産業株式会社ならびにフタバグループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。

第98期(2011年4月1日から2012年3月31日)の株主通信をここにお届けいたします。

代表取締役社長 三島 康博



当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドを初めとした新興国において内需を中心とする景気拡大が続いているものの、欧州ユーロ加盟国での財政・金融問題や、タイの大規模洪水の影響によるサプライチェーンの混乱もあり、総じて厳しい状況にありました。

国内経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞に加えて、急激な円高の影響や世界経済の減速懸念等もあり、厳しい状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、グローバルレベルでは穏やかな回復基調にあり、国内市場においては、東日本大震災の発生による減産で大きな影響はありましたが、復旧の進展とともに回復の兆しが見られつつあります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、及び物流費の低減の改善等、グループ一丸となり、取り組んでまいりました。

当年度の連結業績は、東日本大震災及びタイの洪水の影響による生産縮小により、売上高は3,720億円(前年度比0.4%減)となり、営業利益は26億円(前年度比77.9%減)、経常利益は3億円(前年度比96.0%減)となり、当期純損失は45億円(前年度は33億円の当期純利益)となりました。

配当について

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとしております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当期末の株主配当金については、当期業績に鑑みて、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、復配すべく努力してまいります。取り巻く事業環境は引き続き厳しく、かつ不透明でありますので、中間配当を無配、期末配当を未定とさせていただきます。

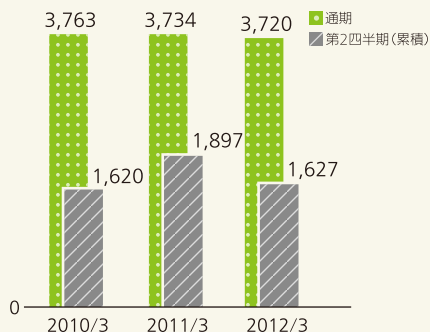
連結財務ハイライト

売上高

3,720億円

(前年度比 0.4%減)

(単位:億円)

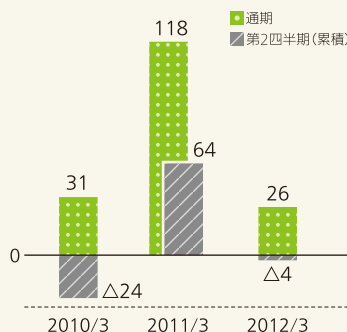


営業利益

26億円

(前年度比 77.9%減)

(単位:億円)

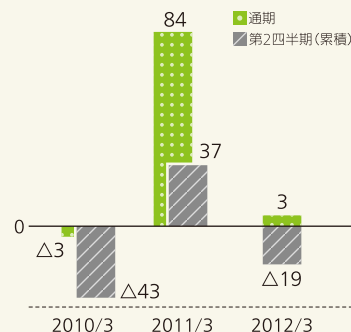


経常利益

3億円

(前年度比 96.0%減)

(単位:億円)

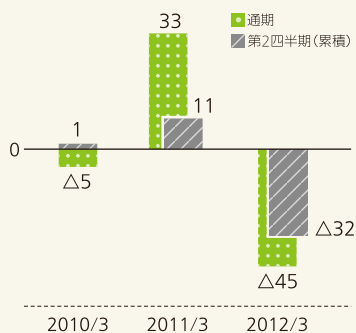


当期純利益

△45億円

(前年度 33億円)

(単位:億円)

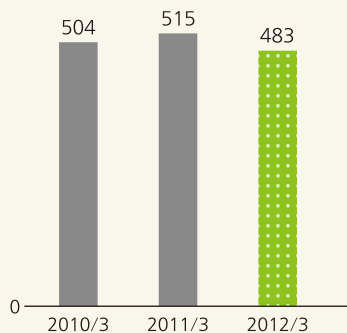


純資産

483億円

(前年度比 6%減)

(単位:億円)

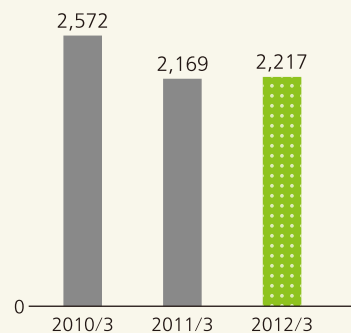


総資産

2,217億円

(前年度比 2.2%増)

(単位:億円)



新製品紹介

新型カローラに当社の新技術が採用される

トヨタ自動車㈱が発売した新型カローラには、当社の新技術が織り込まれた排気管が採用されています。従来の排気管では、サブマフラーとメインマフラーの2つの消音器を使って、排気音を消していました。今回、サブマフラーを廃止し、メインマフラー1つで消音性能を高く保つワンマフラーを開発し、採用されました。これにより、排気管の軽量化に繋がり、燃費の向上にも大きく貢献しています。



当社開発ワンマフラー



トヨタ自動車㈱新型カローラ

家庭用燃料電池システム用燃料改質器の生産を始める

当社は、家庭用燃料電池システムの中の燃料電池ユニットに組み込まれている「燃料改質器」の生産を開始しました。

本システムは※「エネファーム」と呼ばれており、都市ガスなどを燃料として、発電するとともに排熱を利用してお湯を供給し、エネルギー効率の高い装置として注目されています。

「燃料改質器」は、都市ガス（メタンガス）に水を加えて、水素を取り出す装置です。メタンの改質に伴い発生する一酸化炭素を、二酸化炭素へ変換したり、触媒へ吸着させるなど環境に優しい働きをしています。

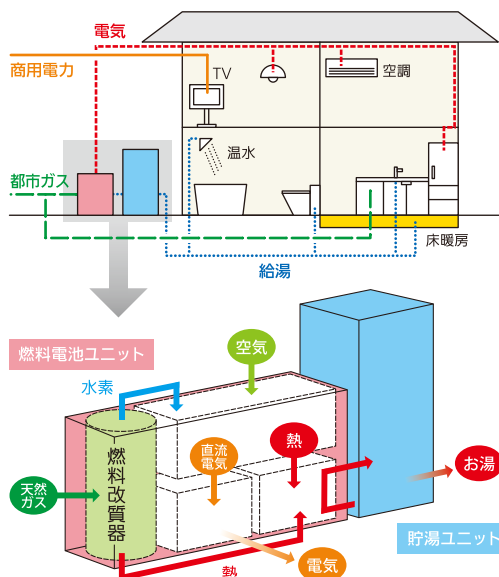
当社「燃料改質器」は、部品の一体化、軽量化などの最適設計に加えて、当社のコア技術である「溶接」「プレス」を活用することで採用されました。

今後、同システムの普及に貢献できるように、更なる製品の改善に努めていきます。

※エネファーム

家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの愛称。燃料電池実用化推進協議会（FCC）が家庭用燃料電池の認知向上を推進する取り組みとして統一名称を決定した。

●家庭用燃料電池システムのイメージ図



新生産拠点紹介

★長沙双叶汽車部件有限公司(略称:長沙双叶)

今年2月に中国湖南省長沙に新たな生産拠点を設立いたしました。今年9月より生産を開始し、广汽三菱向けに自動車部品を生産・納入する予定です。

場 所 : 中国湖南省長沙経済技術開発

資 本 金 : 10億円

主要客先 : 广汽三菱

設 立 : 2012年2月

生産品目 : 排気系部品、燃料タンク、インパネリインホース、バンパー

チャンシャフタバ

天津双協機械工業

天津双叶協展機械

長沙双叶

双叶(常州)管理有限公司
(統括会社)

双叶金属制品(深圳)

東莞双叶金属製品

雙葉科技

広州双叶汽車部件



★PT. Futaba Industrial Indonesia(略称:FII)

昨年12月にインドネシアに新たな生産拠点を設立いたしました。同国で初めての生産拠点で、今年末から生産を開始し、各カーメーカー向けに自動車部品を生産・納入する予定です。

場 所 : GIIC工業団地(ブカシ県)

資 本 金 : US\$16,250,000

主要客先 : トヨタ、スズキ、日野、日産

設 立 : 2011年12月

生産品目 : ボディ部品、足回り部品、エキゾーストマニホールド

FII

KFN(関連会社)

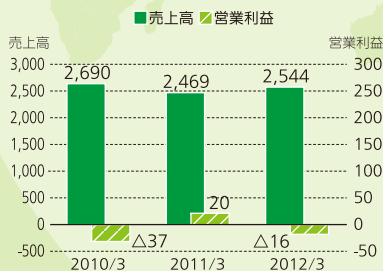


地域別業績の状況

当社グループの各地域別の業績は、東日本大震災及びタイの洪水の影響による生産縮小により、日本以外の各地域で減収となりました。実績は、売上高で日本2,544億円、北米452億円、欧州234億円、アジア609億円。営業利益で、日本▲16億円、北米▲14億円、欧州0億円、アジア56億円となりました。

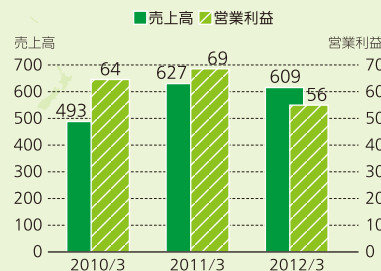
●日本

(単位:億円)



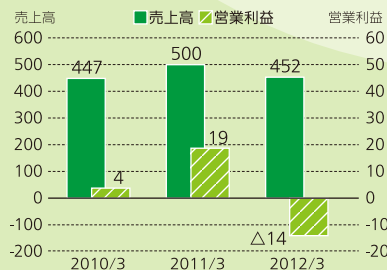
●アジア

(単位:億円)



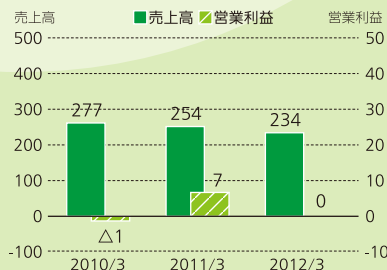
●北米

(単位:億円)



●欧州

(単位:億円)



連結子会社21社

日本(3社)

株式会社フタバ九州
株式会社フタバ平泉
株式会社アビックス

北米(5社)

フタバノースアメリカE&M株式会社
FICアメリカ株式会社
フタバインディアナアメリカ株式会社
フタバインダストリアルテキサス株式会社
FIOオートモーティブカナダ株式会社

欧州(3社)

フタバ・テネコUK株式会社
フタバインダストリアルUK株式会社
フタバチェコ有限公司

アジア(10社)

双叶(常州)管理有限公司
雙葉科技株式会社
双叶金属制品(深圳)有限公司
天津双協機械工業有限公司
天津双叶協展機械有限公司
広州双叶汽車部件有限公司
東莞双叶金属製品有限公司
長沙双叶汽車部件有限公司
FMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社
株式会社フタバインダストリアルインドネシア

事業のご紹介

当社の排気系システムは、環境性能とエンジンの動力性能を高次元でバランス良く実現し、国内外のカーメーカーから高く評価されています。

ボディ部品、足回り部品などの分野においても、最先端の技術で、安全性、信頼性、コスト競争力に優れた製品を生み出しています。

また、環境問題に対応すべく、未来を見据えた開発活動も積極的に行っています。

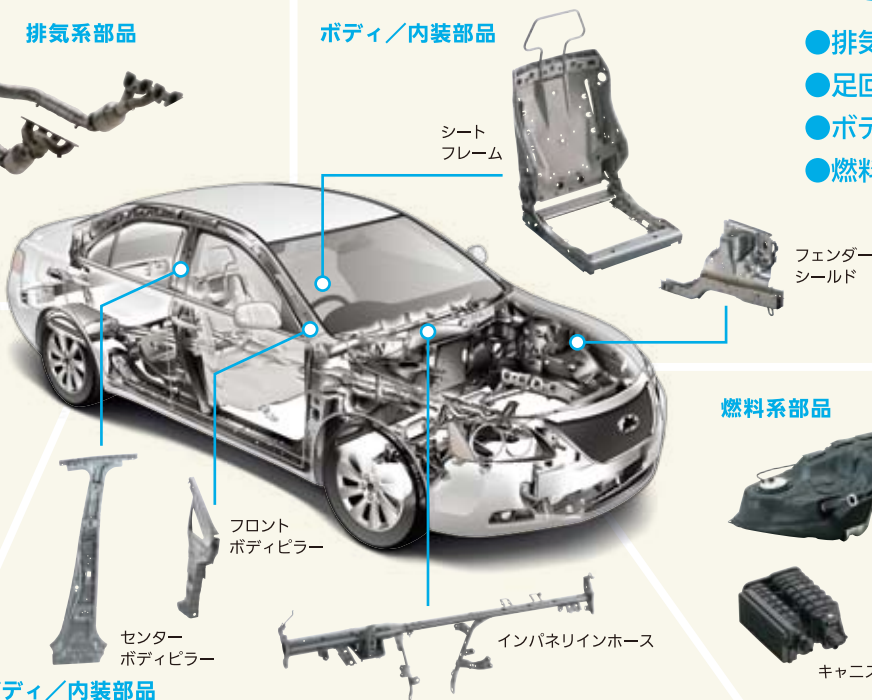
自動車部品

- 排気系部品
- 足回り部品
- ボディ部品
- 燃料系部品

排気系部品



ボディ／内装部品



足回り部品



燃料系部品

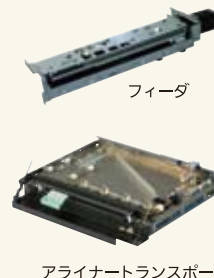


ボディ／内装部品

情報環境 機器部品

- カラー複合機向けトレイモジュール
- 各種精密部品
- 家庭用燃料電池向け改質器

完成機との同時設計が可能な開発体制と充実した試験環境を有し、設計・開発・生産・納入まで一貫した体制による高付加価値のもののづくりを進めています。



財務諸表

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (2012年3月31日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産	91,900	77,611
現金及び預金	16,613	16,727
受取手形及び売掛金	49,860	38,445
その他	25,514	22,542
貸倒引当金	△ 87	△ 102
固定資産	129,897	139,354
有形固定資産	105,692	116,545
無形固定資産	1,096	413
投資その他の資産	23,108	22,394
資産合計	221,798	216,966
負債の部		
流動負債	135,890	112,687
支払手形及び買掛金	55,247	42,550
短期借入金	36,969	39,313
その他	43,673	30,823
固定負債	37,511	52,736
長期借入金	18,912	33,971
その他	18,598	18,765
負債合計	173,401	165,423
純資産の部		
株主資本	34,237	37,152
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	12,382
利益剰余金	10,181	13,095
自己株式	△ 147	△ 146
その他の包括利益累計額	1,760	925
少数株主持分	12,399	13,465
純資産合計	48,397	51,542
負債純資産合計	221,798	216,966

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
売上高	372,083	373,458
売上原価	352,156	345,326
売上総利益	19,926	28,132
販売費及び一般管理費	17,295	16,246
営業利益	2,630	11,885
営業外収益	1,746	1,509
営業外費用	4,041	4,911
経常利益又は経常損失(△)	335	8,483
特別損失	1,344	1,604
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,008	6,879
法人税等	2,011	771
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 3,020	6,107
少数株主利益	1,500	2,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,521	3,346

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,932	33,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,787	△ 14,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,460	△ 20,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	△ 1,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 16	△ 3,497
現金及び現金同等物の期首残高	16,517	20,015
現金及び現金同等物の期末残高	16,500	16,517

個別財務諸表

貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当事業年度 (2012年3月31日)	前事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産	54,527	42,763
固定資産	98,511	99,761
資産合計	153,039	142,525
負債の部		
流動負債	100,554	72,230
固定負債	23,984	39,295
負債合計	124,538	111,526
純資産の部		
株主資本	22,086	25,556
評価・換算差額等	6,413	5,442
純資産合計	28,500	30,998
負債純資産合計	153,039	142,525

損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
売上高	251,811	244,498
売上原価	241,554	230,637
売上総利益	10,256	13,860
販売費及び一般管理費	11,510	10,581
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,253	3,278
営業外収益	2,156	1,719
営業外費用	2,568	2,894
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,665	2,103
特別利益	64	—
特別損失	1,344	1,796
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 2,945	306
法人税等	314	△ 1,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,259	1,500

2012年度版 環境・社会報告書を8月に発行します。

「環境・社会報告書」は、当社の環境・社会性分野における一年間の活動結果と今後の計画をご紹介します年次報告書です。ステークホルダーの方々との大切なコミュニケーションツールとして、発行いたします。(会社HPにPDF版を掲載します。)

<http://www.futabasangyo.com/env/>



会社の概要

(2012年3月31日現在)

会社概要

設 立	1935年3月25日
創 立	1945年11月1日
資 本 金	118億2,017万円
従 業 員 数	9,824名(連結)
事 業 内 容	自動車等車両部品、情報環境機器部品、治具 溶接機等の製造及び販売

取締役及び監査役 (2012年6月22日現在)

取締役社長 (代表取締役)	三 島 康 博	取 締 役	岩 月 幹 雄
取締役副社長 (代表取締役)	花 井 徹 生	取 締 役	吉 田 隆 行
専務取締役	北 川 淳 治	取 締 役	高 橋 友 寛
専務取締役	佐々木康夫	常勤監査役	七 原 直 久
専務取締役	杉 木 梅 信	社外監査役	高 江 暁
常務取締役	土 屋 信 悟	社外監査役	本 村 博 志
常務取締役	二 井 広 一	社外監査役	清 水 良 二

webサイトのご案内

<http://www.futabasangyo.com/>

■ ホームページ



■ 株主・投資家情報ページ



事業所

本 社 ・ 岡 崎 工 場	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地 TEL 0564-31-2211
緑 工 場	愛知県豊田市緑ヶ丘6丁目1番地
知 立 工 場	愛知県知立市逢妻町道瀬山110番地
幸 田 工 場	愛知県額田郡幸田町大字長嶺字柳沢1番1
六 ッ 美 工 場	愛知県岡崎市在家町字向前田38番地
高 橋 工 場	愛知県岡崎市高橋町字一二三24番地
田 原 工 場	愛知県田原市緑が浜1号5番

連結子会社の状況 (2012年6月22日現在)

会社名	所在地	資本金	議決権比率
(株)フタバ九州	佐賀県	460百万円	100.0%
(株)フタバ平泉	岩手県	495百万円	100.0%
(株)アビックス	愛知県	30百万円	75.0%
フタバノースアメリカE&M(株)	米 国	1百万米ドル	100.0%
FICアメリカ(株)	米 国	14百万米ドル	100.0%
フタバインディアナアメリカ(株)	米 国	10百万米ドル	100.0%
フタバインダストリアルテキサス(株)	米 国	10百万米ドル	100.0%
FIOオートモーティブカナダ(株)	カナダ	32百万カナダドル	100.0%
フタバ・テネコUK(株)	英 国	18百万英ポンド	51.0%
フタバインダストリアルUK(株)	英 国	15百万英ポンド	100.0%
フタバチェコ(有)	チェコ	1,000百万チェココフナ	85.0%
双叶(常州)管理(有)	中 国	2百万米ドル	100.0%
雙葉科技(株)	香 港	56百万香港ドル	95.0%
双叶金属製品(深圳)(有)	中 国	150百万香港ドル	100.0%
天津双協機械工業(有)	中 国	6百万米ドル	61.2%
天津双叶協展機械(有)	中 国	11百万米ドル	61.5%
広州双叶汽車部件(有)	中 国	29百万米ドル	61.1%
東莞双叶金属制品(有)	中 国	7百万米ドル	100.0%
長沙双叶汽車部件(有)	中 国	8百万米ドル	100.0%
FMオートモーティブコンポーネンツ(株)	インド	900百万インドルピー	51.0%
(株)フタバインダストリアルインドネシア	インドネシア	16百万米ドル	82.0%

関連会社

三恵工業株式会社(岡山県)
協祥機械工業有限公司(台湾)
P.T.KomponenFutabaNusapersada(インドネシア)

株式の状況

(2012年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数

200,000,000 株

発行済株式の総数

70,049,627 株

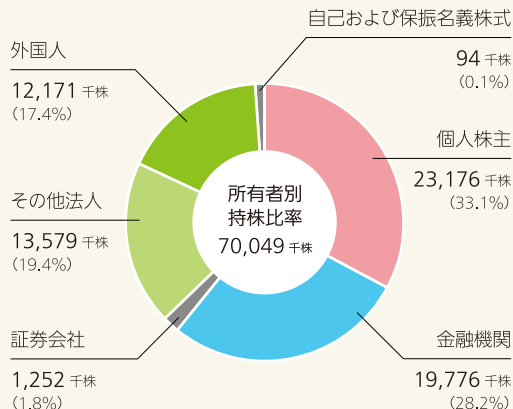
株主数

11,098 名

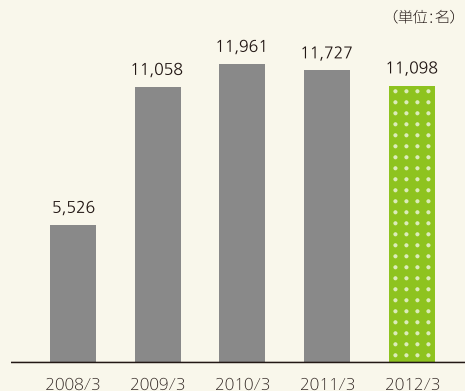
大株主

株主名	持株数(千株)	所有比率(%)
トヨタ自動車株式会社	8,585	12.2
株式会社三井住友銀行	3,063	4.3
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919	4.1
ビービーエイチ493025ブラックロック グローバルアロケーションファンドインク	2,009	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,801	2.5
フタバ協会持株会	1,553	2.2
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,540	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,456	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,290	1.8
中央三井信託銀行株式会社	1,162	1.6

株式分布状況



株主数の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京および名古屋証券取引所

■ 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内 ■

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等(特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)にお問い合わせください。